

東京都知事 小池 百合子 殿
東京都福祉保健局長 内藤 淳 殿

2019年2月18日

東京保険医協会
地域医療部長 森本 玄始

先天性風疹症候群の予防を目的とした MR ワクチン接種費用の無料化を求める緊急要望書

東京都は2018年10月26日、風疹流行を踏まえた都の緊急対策を発表しました。

風疹抗体検査事業は、①妊娠を予定又は希望している女性、②妊婦の同居者、③妊娠を予定又は希望している女性の同居者のいずれかに該当する19歳以上の者を対象に、都内全区市町村において無料で風疹抗体検査を受けることができます。

先天性風疹症候群（CRS）の予防を目的とした風疹予防接種事業は、風疹抗体検査で抗体価が十分でないとされた、①妊娠を予定又は希望する女性、②妊婦の同居者、③妊娠を予定又は希望する女性の同居者のいずれかに該当する19歳以上の者を対象に、風疹含有ワクチンを接種する経費の半額を、都から区市町村に補助しています。

2019年の風疹患者数は東京都で101人となり、全国的にも2013年の流行に匹敵する感染拡大が続いています（国立感染症研究所2月6日現在／別紙1参照）。埼玉県での医療機関で1月、男児1人が先天性風疹症候群と診断されましたが、今後も先天性風疹症候群の発生が強く懸念されるなかで、東京都が実施している緊急対策が果たす役割はとても重要です。

当会が都内62区市町村を調査したところ、全体の50%にあたる31区市町村でワクチン接種の対象者に一部自己負担が発生しています（2月13日付調査／別紙2参照）。自己負担額はMRワクチンで5,000円前後と高額であり、対象者がワクチン接種をする上で大きな障害となっています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催都市として、万全の感染症対策が国際社会からも求められており、一部自己負担を解消し、都内全区市町村で対象者のMRワクチン接種費用を無料化することが喫緊の課題となっています。

東京都の責任で、以下の対策を早急に行うよう要望します。

記

- 一、2019年度東京都予算において、先天性風疹症候群の予防を目的とした風疹予防接種事業に係る経費について、全額を東京都の負担とし、対象者のMRワクチン接種費用を無料化すること
- 一、風疹予防接種事業の対象となる風疹抗体価について、HI法で16倍以下、EIA法でEIA価8.0未満又は国際単位（1）30IU/ml未満、国際単位（2）45IU/ml未満を堅持すること
- 一、風疹流行を踏まえた都の緊急対策について、都民への周知徹底を図ること

以上